



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社レゾナック・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4004 URL <https://www.resonac.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀仁
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 藤崎 一彦 TEL 03-6263-8003
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,288,869	△7.5	△3,764	—	△14,773	—	△18,955	—
2022年12月期	1,392,621	△1.9	61,726	△29.2	61,711	△29.0	32,422	—

(注) 包括利益 2023年12月期 16,227百万円 (△76.4%) 2022年12月期 68,745百万円 (35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△104.65	—	△3.4	△0.7	△0.3
2022年12月期	179.02	—	6.1	2.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 3,589百万円 2022年12月期 3,630百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,031,953	578,668	27.2	3,052.07
2022年12月期	2,093,744	574,718	26.3	3,038.35

(参考) 自己資本 2023年12月期 552,838百万円 2022年12月期 550,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	118,686	△61,869	△62,880	189,915
2022年12月期	99,376	△54,667	△103,267	186,056

当期において、【添付資料】16ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、遡及処理等を行っており、2022年12月期は遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	11,788	36.3	2.2
2023年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	11,788	—	2.1
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	65.00	65.00		117.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	640,000	3.9	△5,000	—	△13,000	—	△15,000	—	△82.81
通期	1,330,000	3.2	28,000	—	13,000	—	10,000	—	55.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー社（社名）、除外 1社（社名）HCホールディングス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は【添付資料】16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	184,901,292株	2022年12月期	184,901,292株
2023年12月期	3,765,979株	2022年12月期	3,784,704株
2023年12月期	181,129,792株	2022年12月期	181,104,426株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	18,552	△96.5	3,939	△66.1	3,737	△81.8	4,143	△87.5
2022年12月期	531,039	△0.9	11,612	△67.6	20,564	△58.3	33,139	7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	22.87	—
2022年12月期	182.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,559,808	466,629	29.9	2,576.14
2022年12月期	1,695,459	476,943	28.1	2,633.35

(参考) 自己資本 2023年12月期 466,629百万円 2022年12月期 476,943百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2～4ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 中長期的な会社の経営戦略	6
(2) 目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年1月～12月）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に関して行動制限が緩和されたことによる正常化が進み、持ち直してきた一方で、世界的なインフレ進行や長期化するウクライナ情勢によるエネルギーコストおよび原材料コストの高騰、供給面の制約等は続き、地域により弱さが見られ、半導体業界の調整局面は継続しました。国内経済においても、個人消費および企業の設備投資は持ち直し、総じて緩やかに持ち直しました。

当連結会計年度の連結営業成績における売上高は、半導体、電子材料関連業界の調整の影響により減収となった半導体・電子材料セグメントを含む全てのセグメントで主に販売数量が減少し、総じて減収となる1兆2,888億69百万円となりました。営業損益について、モビリティセグメントは自動車部品の数量増、イノベーション材料セグメントは一部値上げ効果により増益となりました。半導体・電子材料セグメントは大幅な減益となりました。ケミカルセグメントは黒鉛電極の受払差のマイナス影響等により減益となり、総じて減益の37億64百万円の損失となりました。営業外損益は、前連結会計年度に比べ為替差益の減少などにより全体では損失の増加となり、経常損益は147億73百万円の損失となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ繰延税金資産の計上による税金費用の減少等により損失が減少し、189億55百万円の損失となりました。

(単位：百万円)

	2022年 通期	2023年 通期	増減	増減率
売上高	1,392,621	1,288,869	△103,752	△7.5%
営業利益	61,726	△3,764	△65,490	—
経常利益	61,711	△14,773	△76,484	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	32,422	△18,955	△51,377	—

2) セグメント別概況

【半導体・電子材料セグメント】

当セグメントでは、半導体前工程材料および半導体後工程材料は、前連結会計年度後半からの半導体市場の低迷により減収となりました。デバイスソリューションは、SiCエピタキシャルウェハーが増収となったものの、HDメディアが前年第4四半期からのデータセンター向け需要低迷が継続したことにより、大幅減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比で減収となりました。営業損益は、HDメディアの棚卸資産において、低価法による簿価切り下げや廃棄損を計上したこともあり、営業損失となりました。

(単位：百万円)

	2022年 通期	2023年 通期	増減	増減率
売上高	427,171	338,126	△89,044	△20.8%
営業利益	45,533	△9,422	△54,955	—

【モビリティセグメント】

当セグメントでは、自動車部品は、前連結会計年度のISOLITE GmbH事業譲渡による減収を、自動車生産の回復や新規車種向け製品の立上による数量増で補い増収となりました。リチウムイオン電池材料は、民生需要減速の影響で減収となりました。

この結果、当セグメントは、前連結会計年度比で売上高は横ばい、営業利益は増益となりました。

(単位：百万円)

	2022年 通期	2023年 通期	増減	増減率
売上高	180,626	178,950	△1,676	△0.9%
営業利益	△735	1,934	2,669	—

【イノベーション材料セグメント】

当セグメントでは、数量は減少したものの、原材料価格高騰に伴い製品販売価格が上昇し、前連結会計年度比で減収増益となりました。

(単位：百万円)

	2022年 通期	2023年 通期	増減	増減率
売上高	141,081	130,093	△10,988	△7.8%
営業利益	10,126	11,307	1,182	11.7%

【ケミカルセグメント】

当セグメントでは、石油化学は4年に一度の定修停止があった前連結会計年度比で数量増となったものの、ナフサ価格の下落により製品販売価格が下落し減収となりました。一方、営業利益はスプレッドの改善等で増益となりました。化学品は、原燃料価格上昇に対応した価格転嫁が進んで製品販売価格は上昇しましたが、一部製品で数量減となり売上高は前連結会計年度並み、営業利益は利幅回復により増益となりました。黒鉛電極は販売数量、製品販売価格ともに前連結会計年度比で下落し減収、営業利益も受払差のマイナス影響に加えて棚卸資産の評価損により減益となりました。

この結果、当セグメントは前連結会計年度比で減収減益となりました。

(単位：百万円)

	2022年 通期	2023年 通期	増減	増減率
売上高	527,825	516,333	△11,492	△2.2%
営業利益	24,910	7,718	△17,192	△69.0%

3) 次期の見通し

①業績全般の見通し

次期の世界経済は、世界的な金融引締めやインフレ進行による足踏みのリスク、長期化するウクライナや中東地域をめぐる情勢によるエネルギーコストおよび原材料コストの高騰の先行き不透明さはあるものの、緩やかな回復が続くことが期待されます。

半導体・電子材料業界における需要および在庫調整の動向は底を打ち回復に向かい始めました。

このような状況下、当社は回復しつつある半導体需要を背景に半導体材料等コア成長事業への積極的な設備投資を続けるとともに、引き続き事業ポートフォリオ改革、諸施策を進めてまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年 12月期実績	2024年 12月期予想	増減	増減率
売上高	1,288,869	1,330,000	41,131	3.2%
営業利益	△3,764	28,000	31,764	—
経常利益	△14,773	13,000	27,773	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	△18,955	10,000	28,955	—

②セグメント別売上高・営業利益の見通し

(単位：百万円)

セグメント		2023年 12月期実績	2024年 12月期予想	増減
半導体・電子材料	売上高	338,126	390,000	51,874
	営業利益	△9,422	19,000	28,422
モビリティ	売上高	178,950	210,000	31,050
	営業利益	1,934	7,000	5,066
イノベーション材料	売上高	130,093	90,000	△40,093
	営業利益	11,307	8,000	△3,307
ケミカル	売上高	516,333	525,000	8,667
	営業利益	7,718	10,000	2,282
その他・調整	売上高	125,367	115,000	△10,367
	営業利益	△15,301	△16,000	△699
合計	売上高	1,288,869	1,330,000	41,131
	営業利益	△3,764	28,000	31,764

※ アルミ機能部材事業は2024年12月期より、イノベーション材料からモビリティにセグメント移行しております。

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産、のれん等無形固定資産等が減少し、前連結会計年度末に比べ617億91百万円減少の2兆319億53百万円となりました。負債合計は有利子負債が減少し、前連結会計年度末比657億41百万円減少の1兆4,532億85百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加等もあり、前連結会計年度末比39億49百万円増加の5,786億68百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	2,093,744	2,031,953	△61,791
負債合計	1,519,026	1,453,285	△65,741
純資産	574,718	578,668	3,949

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したものの棚卸資産の減少等により、前連結会計年度に比べ193億10百万円の収入増加となる1,186億86百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入を計上したものの、有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入の減少等により、72億2百万円の支出増加となる618億69百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ121億8百万円の収入増加となる568億17百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等により、403億87百万円の支出減少となる628億80百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ38億59百万円増加となる1,899億15百万円となりました。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年 12月期実績	2021年 12月期実績	2022年 12月期実績	2023年 12月期実績
自己資本比率	18.4%	24.0%	26.3%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	14.5%	20.4%	17.5%	25.0%
債務償還年数	9.7年	7.4年	10.7年	8.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3倍	11.5倍	6.4倍	9.7倍

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

※ 自己資本は、純資産－非支配株主持分により算出している。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパー、社債及びリース債務を対象としている。

※ 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

2. 経営方針

（1）中長期的な会社の経営戦略

2023年1月、旧昭和電工株式会社と旧日立化成株式会社（旧昭和電工マテリアルズ株式会社）は統合し、レゾナックグループとして新たなスタートを切りました。

<経営理念>

当社の経営理念は

存在意義（パーパス）「化学の力で社会を変える」と

従業員が大切にすべき4つの価値観（バリュー）

「プロフェッショナルとしての成果へのこだわり」

「機敏さと柔軟性」

「枠を超える、オープンマインド」

「未来への先見性と高い倫理観」

と決めました。

先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献します。

また、レゾナックグループは、パーパスに基づき「化学の力で社会を変える」ためには、経営の根幹にサステナビリティの概念を据える必要があると考え、執行体制の強化を進めています。その一環として、「サステナビリティビジョン2030」を設定すると共に、長期ビジョンの主要戦略を実行するためのサステナビリティ重要課題を特定し、経営理念とともに、グループ、グローバルでの浸透を図っております。

グループ一丸となって事業に取り組むとともに、人材育成の強化、人事評価の透明性や実力主義の徹底等を進めてまいります。

<レゾナックが志向する目指す姿>



* 共創型化学会社

私たちの基盤は、川中から川下まで幅広く自在な最先端の機能材料テクノロジーです。その上で、社会課題とその原因を鋭く可視化し、解決に向けてイニシアチブを発揮していきます。そのためには、化学業界に閉じた個社の事業活動にとどまっては足りないと考えています。

化学企業としてグローバルにおける一流の実力を備え、機敏かつ柔軟な行動と意思決定をもって、産業のキープレイヤーから生活者に至るまで志を共にする仲間とよりよい社会を共創していきます。これが、私たちが目指す“共創型化学会社”の姿です。

* 世界トップクラスの機能性化学メーカー

私たちは「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指します。その姿として、

質的な面、計数的な面それぞれを兼ね備えた「世界で戦える会社」、

イノベーションと事業開発力で「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」、

さまざまなステークホルダーからも注目されるような「国内の製造業を代表する共創型人材創出企業」

となることを掲げ、実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

	2023年実績	2025年
売上 (兆円)	1.29	1.0超
EBITDAマージン (%)	8.2%	20%
ROIC (%)	0.5%	中長期的に10%
ネットD/Eレシオ (倍)	1.0	1.0倍を目指す

目標数値の達成により、総株主還元 (TSR) は中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,499	190,318
受取手形及び売掛金	266,093	266,122
商品及び製品	121,172	115,123
仕掛品	34,130	23,687
原材料及び貯蔵品	95,151	86,383
その他	85,248	72,019
貸倒引当金	△1,254	△1,731
流動資産合計	787,037	751,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,242	154,659
機械装置及び運搬具（純額）	214,718	218,346
工具、器具及び備品（純額）	24,280	25,021
土地	233,987	230,806
リース資産（純額）	15,973	12,403
建設仮勘定	50,866	37,351
有形固定資産合計	678,064	678,586
無形固定資産		
のれん	295,355	285,199
顧客関連資産	133,639	128,908
その他	64,695	56,482
無形固定資産合計	493,689	470,589
投資その他の資産		
投資有価証券	83,341	72,503
退職給付に係る資産	18,046	28,038
繰延税金資産	16,671	14,965
その他	17,517	16,513
貸倒引当金	△622	△1,163
投資その他の資産合計	134,953	130,856
固定資産合計	1,306,706	1,280,031
資産合計	2,093,744	2,031,953

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,054	177,375
短期借入金	72,419	52,489
1年内返済予定の長期借入金	42,677	23,552
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
修繕引当金	19	794
賞与引当金	9,489	10,593
役員賞与引当金	47	109
株式給付引当金	21	81
事業構造改善引当金	—	621
その他	140,152	146,267
流動負債合計	458,877	461,881
固定負債		
社債	260,000	250,000
長期借入金	672,446	625,840
繰延税金負債	51,379	36,321
再評価に係る繰延税金負債	29,525	28,448
修繕引当金	1,260	2,430
株式給付引当金	302	353
事業構造改善引当金	772	577
退職給付に係る負債	9,981	9,961
その他	34,484	37,474
固定負債合計	1,060,148	991,404
負債合計	1,519,026	1,453,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	108,140	108,140
利益剰余金	165,902	137,269
自己株式	△11,612	△11,593
株主資本合計	444,576	415,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	194
繰延ヘッジ損益	1,461	1,196
土地再評価差額金	27,915	26,113
為替換算調整勘定	72,008	99,217
退職給付に係る調整累計額	3,980	10,154
その他の包括利益累計額合計	105,719	136,875
非支配株主持分	24,423	25,830
純資産合計	574,718	578,668
負債純資産合計	2,093,744	2,031,953

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
売上高	1,392,621	1,288,869
売上原価	1,087,775	1,042,252
売上総利益	304,847	246,617
販売費及び一般管理費	243,120	250,380
営業利益又は営業損失（△）	61,726	△3,764
営業外収益		
受取利息	1,068	1,840
受取配当金	766	400
持分法による投資利益	3,630	3,589
固定資産賃貸料	1,516	1,599
為替差益	10,632	1,967
雑収入	4,949	4,859
営業外収益合計	22,561	14,253
営業外費用		
支払利息	15,762	13,370
雑支出	6,815	11,893
営業外費用合計	22,576	25,263
経常利益又は経常損失（△）	61,711	△14,773
特別利益		
固定資産売却益	13,578	3,720
事業譲渡益	251	24,638
その他	9,451	5,976
特別利益合計	23,280	34,335
特別損失		
固定資産除売却損	6,153	5,889
減損損失	10,091	26,183
特別退職金	434	6,573
事業譲渡損	3,504	—
独占禁止法関連損失	5,579	—
その他	8,303	7,100
特別損失合計	34,064	45,746
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	50,927	△26,184
法人税、住民税及び事業税	18,617	9,483
法人税等調整額	△7,377	△17,642
法人税等合計	11,240	△8,159
当期純利益又は当期純損失（△）	39,687	△18,026
非支配株主に帰属する当期純利益	7,265	929
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	32,422	△18,955

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	39,687	△18,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,035	△255
繰延ヘッジ損益	294	△265
為替換算調整勘定	32,932	27,695
退職給付に係る調整額	△3,895	6,190
持分法適用会社に対する持分相当額	1,763	887
その他の包括利益合計	29,058	34,252
包括利益	68,745	16,227
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	60,319	14,003
非支配株主に係る包括利益	8,426	2,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,146	119,772	143,335	△11,655	433,598
会計方針の変更による累積的影響額			847		847
会計方針の変更を反映した当期首残高	182,146	119,772	144,182	△11,655	434,445
当期変動額					
剰余金の配当			△11,788		△11,788
親会社株主に帰属する当期純利益			32,422		32,422
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		46	46
連結子会社の減少に伴う増加			72		72
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29			△29
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△11,603			△11,603
土地再評価差額金の取崩			1,013		1,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△11,632	21,720	43	10,131
当期末残高	182,146	108,140	165,902	△11,612	444,576

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,838	1,167	28,928	38,421	9,036	80,391	304,463	818,452
会計方針の変更による累積的影響額	△415				△1,141	△1,556		△709
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,423	1,167	28,928	38,421	7,896	78,835	304,463	817,743
当期変動額								
剰余金の配当								△11,788
親会社株主に帰属する当期純利益								32,422
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								46
連結子会社の減少に伴う増加								72
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△29
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								△11,603
土地再評価差額金の取崩								1,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,068	294	△1,013	33,587	△3,916	26,884	△280,040	△253,156
当期変動額合計	△2,068	294	△1,013	33,587	△3,916	26,884	△280,040	△243,025
当期末残高	355	1,461	27,915	72,008	3,980	105,719	24,423	574,718

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,146	108,140	165,902	△11,612	444,576
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	182,146	108,140	165,902	△11,612	444,576
当期変動額					
剰余金の配当			△11,788		△11,788
親会社株主に帰属する当期純損失			△18,955		△18,955
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		23	23
連結子会社の減少に伴う増加			309		309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等					—
土地再評価差額金の取崩			1,801		1,801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		△0	△28,632	19	△28,613
当期末残高	182,146	108,140	137,269	△11,593	415,963

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	355	1,461	27,915	72,008	3,980	105,719	24,423	574,718
会計方針の変更による累積的影響額	—							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	355	1,461	27,915	72,008	3,980	105,719	24,423	574,718
当期変動額								
剰余金の配当								△11,788
親会社株主に帰属する当期純損失								△18,955
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								23
連結子会社の減少に伴う増加								309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								—
土地再評価差額金の取崩								1,801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△160	△265	△1,802	27,209	6,174	31,156	1,406	32,563
当期変動額合計	△160	△265	△1,802	27,209	6,174	31,156	1,406	3,949
当期末残高	194	1,196	26,113	99,217	10,154	136,875	25,830	578,668

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	50,927	△26,184
減価償却費	91,964	92,516
減損損失	10,091	26,183
のれん償却額	16,843	16,953
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,383	△10,292
受取利息及び受取配当金	△1,834	△2,240
支払利息	15,762	13,370
持分法による投資損益（△は益）	△3,630	△3,589
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△4,952	462
固定資産除却損	6,045	5,803
固定資産売却損益（△は益）	△13,470	△3,634
事業譲渡損益（△は益）	3,504	△24,638
独占禁止法関連損失	5,579	—
売上債権の増減額（△は増加）	23,377	1,131
棚卸資産の増減額（△は増加）	△39,961	28,081
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,894	△16,570
その他	30	34,077
小計	137,998	131,429
利息及び配当金の受取額	8,686	7,064
利息の支払額	△15,641	△12,233
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△31,667	△7,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,376	118,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,606	△1,146
定期預金の払戻による収入	2,570	1,096
有形固定資産の取得による支出	△87,857	△87,105
有形固定資産の売却による収入	20,960	6,169
投資有価証券の取得による支出	△1,667	△38
投資有価証券の売却による収入	22,019	3,283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	31,692
短期貸付金の純増減額（△は増加）	774	△12
長期貸付けによる支出	△410	△892
長期貸付金の回収による収入	251	910
その他	△9,701	△11,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,667	△61,869

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,838	△20,138
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△15,000	10,000
長期借入れによる収入	409,600	65,300
長期借入金の返済による支出	△285,642	△131,665
社債の発行による収入	112,536	29,843
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△11,758	△11,794
非支配株主への配当金の支払額	△13,025	△1,263
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△287,635	—
その他	△4,178	△3,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,267	△62,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,027	9,922
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,531	3,859
現金及び現金同等物の期首残高	234,587	186,056
現金及び現金同等物の期末残高	186,056	189,915

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（子会社における日本基準に基づく会計処理の適用）

当社の子会社である昭和電工マテリアルズ㈱（現㈱レゾナック）及び同社の国内子会社において、従来は国際財務報告基準（IFRS）を適用しておりましたが、当連結会計年度より日本基準を適用しております。

この変更は当連結会計年度以降、昭和電工マテリアルズ㈱及び同社の国内子会社において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」で容認されている当面の取扱いの要件を満たさなくなったことから、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき親会社である昭和電工㈱（現㈱レゾナック・ホールディングス）の適用している会計基準（日本基準）に統一することを目的とするものであります。

当該変更は遡及して適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較し前連結会計年度の営業利益は2,355百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,344百万円増加し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ1,629百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は847百万円増加し、その他有価証券評価差額金の前期首残高は415百万円、退職給付に係る調整累計額の前期首残高は1,141百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（期末日満期手形の会計方針の変更）

期末日満期手形の会計処理は、末日が金融機関の休日である場合、満期日に決済が行なわれたものとして処理しておりましたが、経営統合に伴う処理の統一を目的として、当連結会計年度より実際の手形交換日もしくは決済日に処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行なう前と比べて、前連結会計年度の現金及び預金が627百万円減少し、受取手形及び売掛金が627百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
千葉県市原市	ハードディスク製造設備他	建物及び構築物	304
		機械装置及び運搬具	2,130
		工具、器具及び備品	929
		土地	5,596
		建設仮勘定	415
		無形固定資産(その他)	587
		投資その他の資産(その他)	168
		計	10,129
アメリカ	再生医療等製品の製造設備他	建物及び構築物	2,055
		リース資産	2,296
		建設仮勘定	1,987
		無形固定資産(その他)	1,104
		計	7,442
ドイツ	再生医療等製品の製造設備他	建物及び構築物	450
		機械装置及び運搬具	31
		工具、器具及び備品	753
		リース資産	518
		建設仮勘定	1,331
		計	3,082
山形県東根市	ハードディスク製造設備他	建物及び構築物	240
		機械装置及び運搬具	1,198
		工具、器具及び備品	6
		建設仮勘定	419
		計	1,863
台湾	ハードディスク製造設備他	機械装置及び運搬具	1,148
		工具、器具及び備品	92
		計	1,240
シンガポール	ハードディスク製造設備他	機械装置及び運搬具	1,047
		計	1,047

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失26,183百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,510百万円、機械装置及び運搬具6,191百万円、工具、器具及び備品1,819百万円、土地5,596百万円、リース資産2,814百万円、建設仮勘定4,359百万円、無形固定資産(その他)1,727百万円、投資その他の資産(その他)168百万円であります。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用しております。正味売却価額については処分価格等、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを14.3%で割り引いて算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品の種類は、下表のとおりであります。

	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料（情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、半導体回路平坦化用研磨材料）、半導体後工程材料（エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト）、デバイスソリューション（ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED））
モビリティ	自動車部品（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品）、リチウムイオン電池材料（アルミラミネートフィルム、正負極用導電助剤、カーボン負極材）
イノベーション材料	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）、アルミ機能部材
ケミカル	石油化学（オレフィン、有機化学品（酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリルアルコール）、化学品（産業ガス（液化炭酸ガス・ドライアイス・酸素・窒素・水素）、基礎化学品（液化アンモニア・アクリロニトリル・アミノ酸・苛性ソーダ・塩素・合成ゴム）、黒鉛電極

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、昭和電工マテリアルズ(株)（現(株)レゾナック）及び同社の国内子会社において当連結会計年度より日本基準に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益は「半導体・電子材料」で1,305百万円、「モビリティ」で754百万円、「イノベーション材料」で288百万円、報告セグメントに含まれない「その他」で8百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベーション材 料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	427,171	180,626	141,081	527,825	1,276,702	115,919	—	1,392,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,358	209	6,432	14,318	26,317	3,831	△30,149	—
計	432,529	180,835	147,513	542,143	1,303,020	119,751	△30,149	1,392,621
セグメント損益 (営業損益)	45,533	△735	10,126	24,910	79,833	△284	△17,823	61,726
セグメント資産	867,000	225,836	185,378	469,236	1,747,449	303,358	42,937	2,093,744
その他の項目								
減価償却費	37,266	17,142	7,805	17,277	79,491	11,379	1,049	91,964
のれんの償却額 (注3)	13,261	2,135	819	8	16,223	620	—	16,843
持分法適用会社への 投資額	51,893	—	3,184	11,846	66,923	421	—	67,344
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	44,336	8,900	7,550	19,510	80,296	15,870	10,909	107,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△17,823百万円には、セグメント間取引消去655百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,478百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,937百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△81,688百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産124,625百万円が含まれております。全社資産は余資運用資金（現金・預金）、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産であります。

3 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベーション材 料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	338,126	178,950	130,093	516,333	1,163,502	125,367	—	1,288,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,406	5,199	13,052	12,797	34,453	4,133	△38,587	—
計	341,532	184,149	143,145	529,130	1,197,956	129,500	△38,587	1,288,869
セグメント損益 (営業損益)	△9,422	1,934	11,307	7,718	11,538	△2,276	△13,025	△3,764
セグメント資産	843,669	205,436	198,336	472,005	1,719,445	274,907	37,601	2,031,953
その他の項目								
減価償却費	40,034	16,239	7,735	17,266	81,275	9,380	1,862	92,516
のれんの償却額 (注3)	13,261	2,135	856	79	16,331	622	—	16,953
持分法適用会社への 投資額	50,260	—	3,275	13,273	66,808	—	—	66,808
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	38,815	11,632	6,122	23,166	79,735	15,093	1,805	96,633

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△13,025百万円には、セグメント間取引消去551百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,576百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,601百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△70,896百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産108,497百万円が含まれております。全社資産は余資運用資金（現金・預金）、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産であります。

3 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
617,309	190,346	340,418	244,548	1,392,621

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
450,009	135,588	92,467	678,064

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
607,079	174,207	266,417	241,166	1,288,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
443,080	138,662	96,845	678,586

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
減損損失	121	3,357	385	953	5,275	—	10,091

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
減損損失	14,280	3	395	968	10,538	—	26,183

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
当期償却額	13,294	2,135	1,002	8	624	—	17,062
当期末残高	231,930	37,354	16,054	4	10,912	—	296,255

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
当期償却額	33	—	184	—	4	—	220
当期末残高	163	—	735	—	2	—	900

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
当期償却額	13,294	2,135	1,040	79	624	—	17,171
当期末残高	218,636	35,220	15,547	6,189	10,289	—	285,881

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体・電子材料	モビリティ	イノベーション材料	ケミカル			
当期償却額	33	—	184	—	2	—	218
当期末残高	130	—	551	—	1	—	682

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,038円35銭	3,052円07銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	179円02銭	△104円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を含めております (前連結会計年度230千株、当連結会計年度216千株)。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、昭和電工マテリアルズ(株) (現(株)レゾナック) 及び同社の国内子会社において当連結会計年度より日本基準に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループの1株当たり情報を作成しております。当該変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっております。

この変更に伴い、前連結会計年度の1株当たり純資産額は23銭増加し、1株当たり当期純利益金額は8円99銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	32,422	△18,955
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	32,422	△18,955
普通株式の期中平均株式数 (千株)	181,104	181,130

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

当社は、2023年11月21日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結し、2024年1月22日付で譲渡しました。

（1）譲渡の理由

当社は、中長期的にROIC10%を達成することを経営目標に定めており、資産のスリム化を推進しています。その一環として、本社移転に伴い余剰となった旧本社の固定資産（遊休資産）を譲渡するものです。今後も資本効率改善に努めていきます。

（2）譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地：土地・地上権（計2,829.99㎡）・建物3棟、東京都港区芝大門1-13-9他

譲渡益：18,821百万円

※譲渡価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した公正妥当な価額となっております。

（3）譲渡先の概要

譲渡先は譲渡先の意向により公表は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

（4）譲渡の日程

契約締結日 2023年11月21日

引渡日 2024年1月22日

（5）当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産譲渡に伴い、2024年12月期第1四半期連結会計期間において固定資産売却益として18,821百万円を特別利益に計上する予定であります。

2023年12月期 連結決算要約

1.業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2022年 通期 (1月~12月)	2023年 通期 (1月~12月)	増減
売上高	13,926	12,889	△1,038
営業利益	617	△38	△655
経常利益	617	△148	△765
親会社株主に帰属する当期純利益	324	△190	△514
1株当たり当期純利益	179.02円	△104.65円	△283.67円
1株当たり純資産	3,038.35円	3,052.07円	13.72円
1株当たり配当金	65.00円	65.00円(予定)	-

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント	2022年 通期 (1月~12月)	2023年 通期 (1月~12月)	増減	
半導体・電子材料	売上高	4,272	3,381	△890
	営業利益	455	△94	△550
モビリティ	売上高	1,806	1,790	△17
	営業利益	△7	19	27
イノベーション材料	売上高	1,411	1,301	△110
	営業利益	101	113	12
ケミカル	売上高	5,278	5,163	△115
	営業利益	249	77	△172
その他・調整額	売上高	1,159	1,254	94
	営業利益	△181	△153	28
計	売上高	13,926	12,889	△1,038
	営業利益	617	△38	△655

③ セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

(単位:億円)

セグメント	2023年 第1四半期 (1月~3月)	2023年 第2四半期 (4月~6月)	2023年 第3四半期 (7月~9月)	2023年 第4四半期 (10月~12月)	
半導体・電子材料	売上高	694	840	883	964
	営業利益	△104	△27	6	30
モビリティ	売上高	425	431	460	474
	営業利益	△5	△3	8	19
イノベーション材料	売上高	300	319	336	346
	営業利益	20	23	40	30
ケミカル	売上高	1,271	1,278	1,298	1,316
	営業利益	39	9	54	△25
その他・調整額	売上高	299	304	285	366
	営業利益	△43	△41	△20	△49
計	売上高	2,989	3,172	3,262	3,466
	営業利益	△92	△40	89	5

2. 2024年12月期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	2023年 通期	2024年 通期予想	増減予想
売上高	12,889	13,300	411
営業利益	△ 38	280	318
経常利益	△ 148	130	278
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 190	100	290
1株当たり当期純利益	△ 104.65円	55.21円	159.86円
1株当たり配当金	65.00円(予定)	65.00円	-

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント	2023年 通期	2024年 通期予想	増減予想	
半導体・電子材料	売上高	3,381	3,900	519
	営業利益	△ 94	190	284
モビリティ	売上高	1,790	2,100	310
	営業利益	19	70	51
イノベーション材料	売上高	1,301	900	△ 401
	営業利益	113	80	△ 33
ケミカル	売上高	5,163	5,250	87
	営業利益	77	100	23
その他・調整額	売上高	1,254	1,150	△ 104
	営業利益	△ 153	△ 160	△ 7
計	売上高	12,889	13,300	411
	営業利益	△ 38	280	318

アルミ機能部材事業は2024年12月期より、イノベーション材料からモビリティにセグメント移行しております。

3. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2022年 通期	2023年 通期	増減	2024年 通期予想	増減予想
営業キャッシュ・フロー	994	1,187	193	870	△ 317
投資キャッシュ・フロー	△ 547	△ 619	△ 72	△ 1,010	△ 391
フリー・キャッシュ・フロー	447	568	121	△ 140	△ 708
財務キャッシュ・フロー	△ 1,033	△ 629	404	60	689
その他	100	99	△ 1	-	-
現預金増減	△ 485	39	524	-	-

4. 参考数値

(単位:億円)

項目	2022年 通期	2023年 通期	増減	2024年 通期予想	増減予想
設備投資額	1,071	966	△ 104	1,334	368
減価償却費	920	925	6	927	2
研究開発費	471	427	△ 44	471	44
金融収支	△ 139	△ 111	28	△ 147	△ 36
為替レート(円 / US \$)	131.4	140.6	9.1円安	135.0	5.6円高
国産ナフサ価格(円 / KL)	76,150	67,600	△ 8,550	70,400	2,800
有利子負債残高	10,626	10,165	△ 461	10,409	244
総資産	20,937	20,320	△ 618	-	-

当期において、決算短信【添付資料】16ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、選及処理等を行っており、2022年12月期は選及適用後の数値を記載しております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、世界情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。